

2020年に向けた東京都の取組

平成29年6月5日

東京都

【東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム】

日時：平成29年1月22日(日) 午後2時00分～午後4時00分
規模：参加者 約500名
主催：東京都オリンピック・パラリンピック準備局
共催：公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

(多言語音声翻訳ツールの展示)

日経ホールで実施したシンポジウムにおいて、ボランティアにとっても有用と期待される①総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が研究・開発を行っている多言語音声翻訳システム(VoiceTra)、②製品化されたメガホン型翻訳機、③ペンダント型翻訳機(開発中)の展示を行い、参加者にも実際に操作していただいた。



①VoiceTraの紹介 ②メガホン型翻訳機の紹介



③ペンダント型翻訳機の紹介

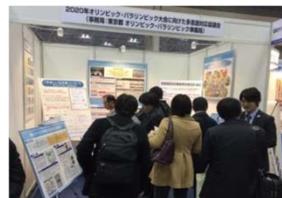
【インバウンドビジネス総合展】

日時：平成29年2月1日(水)～3日(金)
主催：日本経済新聞社

東京ビッグサイトで開催されたインバウンドビジネス総合展に、NICTのVoiceTraのブースと共に、多言語対応協議会のブースを構え、互いに連携して多言語対応の取組の推進を行っていることを紹介した。連日、1万2,000人の来場者があり、盛況の内に閉幕した。



NICT (VoiceTra)のブース



多言語対応協議会のブース

【東京マラソン2017】

日時：平成29年2月26日(日) 午前9時5分～午後4時10分
規模：約3万6千人のランナーが走行
(うち6,258人(約17.5%)が外国籍ランナー)
主催：一般財団法人 東京マラソン財団

(多言語音声翻訳システムの活用)

※ 東京マラソン2015,2016に続き、今年で3回目

① 多言語対応ボランティアへの周知

事前説明会でVoice Traの使用方法について周知
外国語話者との会話での活用のため、ボランティア各自のスマートフォンにダウンロードして活用

② 救護所(36km地点およびフィニッシュエリア等、計7カ所)

Voice Tra搭載タブレットを各箇所に配置するとともに、NICTのスタッフが待機し、外国語話者の負傷者などへの対応に活用



多言語音声翻訳システム(VoiceTra)



救護所でのVoiceTraの活用

③ ペンダント型翻訳機

警視庁が浅草雷門前及び銀座交差点付近で、沿道の外国人観戦者・旅行者などの案内に活用



ペンダント型翻訳機の活用状況(浅草雷門付近)

④ メガホン型翻訳機

都立日比谷公園周辺で、観覧者等の誘導、案内に活用
(発話例)「立ち止まらないでください」(日・英・中・韓)など



メガホン型翻訳機の活用状況(都立日比谷公園付近)

【東京都・渋谷区及び渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会合同 帰宅困難者対策訓練】

渋谷区内の駅周辺に帰宅困難者が多数発生したことを想定して、駅、商業施設及び公共施設の管理者などが連携し、混乱の防止や安全確保を行うための訓練を実施

日時：平成29年2月7日(火) 午前9時～午後1時頃

場所：渋谷駅周辺

主催：東京都、渋谷区及び渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会

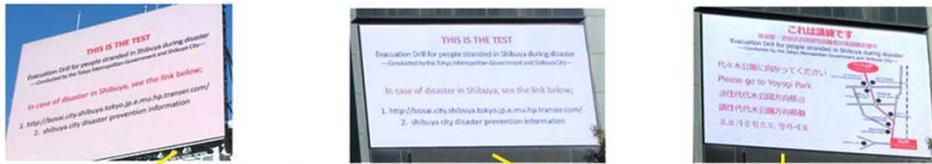


渋谷駅前に集まった訓練参加者

台図とともにしゃがんで身を守る

(デジタルサイネージや多言語音声翻訳システムの活用)

帰宅困難者のうち外国語話者に対する情報提供のツールとして、デジタルサイネージや、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)が開発した多言語音声翻訳システム(Voice Tra)等を活用



センター街では、参加者に、各自のスマートフォンにアプリケーションをインストールしてもらい、「訓練、訓練。只今、東京都に強い地震が発生しました。身の安全を図ってください。」などの日本語のアナウンスが、放送の音声に付された信号により各自のスマートフォンの設定言語で表示された。



渋谷駅前のデジタルサイネージを活用して、日本語のほか英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語で、外国人の帰宅困難者を想定して「代々木公園に向かってください」等、避難誘導案内を実施



避難場所において、VoiceTraを活用し、「今、外に出るのは危険です」等を翻訳(英語)でお知らせ



メガホン型翻訳機を利用し、「落ち着いて行動してください」等を日・英・中・韓の4言語でお知らせ

都バス案内用デジタルサイネージの設置

- 都バスの運行情報などを案内するデジタルサイネージを駅に設置
 - ・平成29年4月28日(金)から順次、大江戸線「門前仲町駅」、「六本木駅」、浅草線「新橋駅」に設置。
 - ・今後、2020年大会開催までに、主要な駅改札口や駅前広場を中心に、20基程度を設置予定
 - ・案内情報
 - テロップにて、所要時間、お知らせを表示
 - 発車予定時刻、行き先、最寄りの出口、のりばを表示
 - のりばを指定して経路を表示(QRコードでスマートフォンにも表示可)
 - 日本語・英語で表示(のりば案内、路線図は、「切替ボタン」で言語を切り替え)



門 19 深川車庫前／東京ビッグサイト 行
for Tokyo Big Sight / Fukagawa-shako
東京ビッグサイトまで約39分で運行しています。

発車時刻 Dept. Time	行き先 Destination	出口 EXIT	のりば Track
12:36	東京ビッグサイト 行 for Tokyo Big Sight	3	6
13:05	東京ビッグサイト 行 for Tokyo Big Sight	3	6

← テロップ (所要時間、お知らせ)

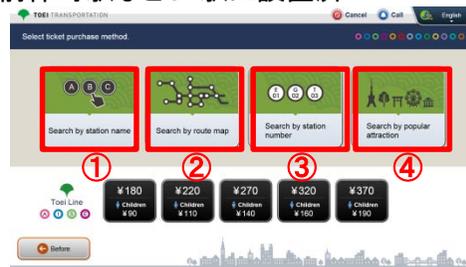
発車予定時刻、行き先、最寄りの出口、のりば



※のりばを指定して経路を表示
(QRコードでスマートフォンにも表示)

多機能型・多言語対応自動券売機の導入

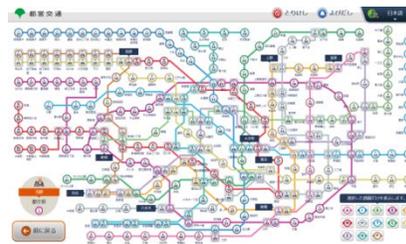
- 都営地下鉄駅に32インチの大型高精細ディスプレイによる多機能・多言語対応自動券売機を導入(従来は15インチ)
 - ・日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・フランス語・スペイン語・タイ語の8言語に対応(従来、2言語(日本語・英語))
 - ・①駅名で探す、②路線図で探す、③駅番号で探す、④観光スポットで探すにより、利便性を向上
 - ・平成29年2月に都営地下鉄大江戸線 都庁前駅に導入。以降、六本木駅、門前仲町駅など31駅に設置済



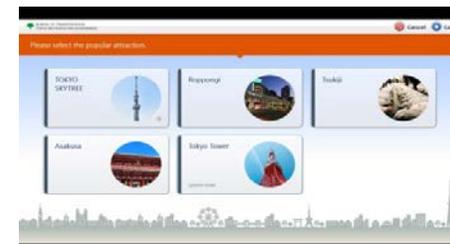
①駅名で探す



③駅番号で探す



②路線図で探す



④観光スポットで探す

背景・目的

- ◆ 進展著しいICTを都の情報公開・政策に活用していくことが必要
- ◆ 都内中小企業等の事業機会創出・生産性向上、ひいては東京の経済活性化のためにICT活用環境の整備が必要
- ◆ 東京2020大会で東京の高い技術力を発信、レガシーとすることが必要

都が今後取るべき政策方針及び中長期的・大局的な視点から検討する基礎とするため、提言を取りまとめる。

構成員(8名)

	小池百合子	東京都知事
	井上由里子	一橋大学大学院教授
	久保田直行	首都大学東京大学院教授
	越塚 登	東京大学大学院教授
座長	坂村 健	東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長
	庄司 昌彦	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授
	中西 晶	明治大学教授
	西岡 靖之	法政大学教授

懇談会スケジュール・内容

第1回 平成29年1月30日

- ・プレゼン：坂村構成員 IoT、IoS、オープンデータ、API、PDS等

第2回 平成29年2月20日

- ・プレゼン：越塚構成員 インフラ維持管理にICT活用、行政手続電子化等
- 西岡構成員 中小企業の活力を引き出す未来型のエコシステム
- 久保田構成員 知能化とロボット化が創り出す都市型未来社会

第3回 平成29年4月20日

- ・プレゼン：井上構成員 データの繋がりを促進するためのデータガバナンス
- 庄司構成員 ICT先進都市・東京を目指すための公共データ活用
- 中西構成員 ICT先進都市・東京におけるセキュリティ

- ・分科会報告
- ・提言素案

第4回 平成29年5月18日

- ・提言決定

- 分科会**
- ①公共データ活用分科会（分科会長 庄司構成員）
 - ②都市機能強化・東京の魅力向上分科会（同 坂村構成員）
 - ③産業ネットワーク分科会（同 西岡構成員）
 - ④生活・活動支援分科会〔AI、ロボット〕（同 久保田構成員）

提言(概要)

概ね5年後のICTを活用した東京の姿
(2020年に向けた最先端ICTのショーケースとその後のレガシーへ)

I ICTの活用で都市機能が向上し、東京の魅力が増大

- ・都などは、ICTを使って都市インフラを維持管理し、安全・安心なまちに
- ・施設管理に使うセンサー等はオープン化され、障害者・外国人移動支援、災害対策など多目的に活用
- ・行政手続は原則電子化され、24時間365日いつでも申請可能に
- ・テレワークが導入され、効率的な働き方、育児・介護に配慮した働き方、有事の対応手段を確保

II 公共データと、民間の知恵と技術で、大都市東京を運営

- ・公共交通データ等がオープン化され、民間からアプリやサービスが生まれ、オリンピックのレガシーに
- ・アプリコンテストなどデータ利活用促進策が推進され、地域課題は、データを基に、住民と行政で解決

III ICTで生産性が向上するなど、東京・日本の経済が活性化

- ・効果的な支援により、ものづくりを始めとする中小企業や、農業分野においても、IoTで連携し、生産性を向上させ、新価値を創造
- ・社会実装一步手前の技術へ実証フィールドを提供し、事業化・製品化を後押し